別記第20号様式

**社会保険等適用除外申出書**

北　海　道　知　事　　様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。

また、申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】　健康保険　厚生年金保険

１．従業員５人未満の個人事業所であるため。

２．従業員５人以上であっても、強制適用事業所となる業種ではない個人事業所のため。

３．その他

|  |
| --- |
|  |

注１　届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○で囲むこと。

２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載する

　こと。

（例）○○年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

１．役員のみの法人であるため。

２．その他

|  |
| --- |
|  |

注１　該当する番号を○で囲むこと。

２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載する

　こと。

（例）○○ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

令和　　年　　月　　日

所　 在　 地

商号又は名称

代 　表 　者

別記第１号の１様式（通年雇用助成金利用事業者用）

季節労働者通年雇用化申告書

　　 　　　　 令和　　年　　月　　日

　北海道知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒　　　-

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名

電話番号

申告者のメールアドレス

　雇用を維持した上で通年雇用助成金を利用した事業者であるので、季節労働者の通年雇用化について、

次のとおり申告します。

　なお、　令和　　　年度の通年雇用助成金支給決定書の写しを添付します。

　また、申告内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

記

○雇用保険の被保険者数（一般＋高年齢＋短期）の推移

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 直近（R6年）の 　 　9月末日時点① | 2年前（R4年）の　　　　 9月末日時点② | 差引（①－②） |
| 人 | 人 | 人 |

・一般被保険者、高年齢被保険者及び短期雇用特例被保険者の合計数を記入してください。

日雇労働被保険者は除きます。

・①は、入札参加資格審査基準日の前年の9月末日時点、②は、①の２年前の9月末日時点の被保険

者数を記入してください。

・差引（①－②）≧０の事業者が対象となります。

　　・2年前の雇用保険の被保険者がいない（②がゼロとなる）事業者は、申告することができません。

＊申告対象となる道内の雇用保険適用事業所番号及び事業所名を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所番号 | 事 業 所 名 | 事業所番号 | 事 業 所 名 |
| － － |  | － － |  |
| － － |  | － － |  |
| － － |  | － － |  |
| － － |  | － － |  |

※（総合）振興局産業振興部商工労働観光課に提出してください。

※下記「確認欄」は記載の必要はありません。

※定期申請に係る申告の場合、申告期限については季節労働者通年雇用化申告書作成要領を参照してください。

※随時申請に係る申告の場合、申告期限は原則、入札参加資格審査申請日の3週間前となります。

※審査基準日の属する年度又はその前年度の通年雇用助成金支給決定書の写しを添付してください。

※ご記入いただいたメールアドレスは、例年、経済部労働政策局雇用労政課が実施している就労状況調査の調査票等

送付先として活用させていただきます。令和７年度及び令和８年度の2カ年（計2回）にわたって調査依頼する予定

ですので、メールを受信した際は、お手数ですが調査にご協力いただくようお願いいたします。

|  |  |
| --- | --- |
| （確認欄：雇用労政課使用欄） | |
| 雇用を維持した上で通年雇用助成金を利用した事業者であり、通年雇用化申告制度の要件に該当していることを確認年月日及び確認番号のとおり確認した。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　北海道知事   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 確認担当  （問い合わせ先） | 確認年月日 | ※確認番号 |  |  | | 経済部労働政策局  雇用労政課就労支援係 |  |  |  |   　　　　　　※制度の要件に該当しない場合は確認番号がありません。 |

別記第１号の２様式（通年雇用化が進展した事業者・通年雇用化を達成している中小企業者用）

季節労働者通年雇用化申告書

　　　令和　　年　　月　　日

　北海道知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒　　　-

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名

電話番号

申告者のメールアドレス

雇用を維持した上で　□通年雇用化が進展した事業者

□通年雇用化を達成している中小企業者　であるので、次のとおり申告します。

　なお、申告内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

記

○ 雇用保険の被保険者数（一般＋高年齢＋短期）の推移

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | | | 通年雇用化率  （％表示とし小数点以下は第3位を切捨すること） |
| 計 | 一般被保険者等 | 短期雇用特例被保険者 |
| 直近（R6年）の  ９月末日時点 | 人 | 人 | 人 | 1. （③÷①）   　　　　　％ |
| ２年前（R4年）の  　９月末日時点 | ②  　　　　　人 | 人 | 人 | 1. （④÷②）   　　　　 ％ |
| 差引 | ①－②  　　人 |  |  | ⑤－⑥  　　 Ｐ |

・①と②は、一般被保険者、高年齢被保険者及び短期雇用特例被保険者の合計数を記入してください。

「一般被保険者等」の欄（③と④）には高年齢被保険者を含めて記載してください。なお、日雇労働被保険者は含めません。

・「直近の９月末日時点」は、入札参加資格審査基準日の前年の９月末日時点、「２年前の９月末日時点」は、

「直近の９月末日時点」の２年前の９月末日時点の被保険者数を記入してください。

・以下の事業者及び中小企業者が対象となります。

ⅰ）差引（①－②）≧０かつ（⑤－⑥）＞０の事業者

ⅱ）差引（①－②）≧０かつ⑤＝⑥＝100%の中小企業者

・2年前の雇用保険被保険者がいない（②がゼロとなる）事業者は、申告することができません。

＊申告対象となる道内の雇用保険適用事業所番号及び事業所名を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所番号 | 事 業 所 名 | 事業所番号 | 事 業 所 名 |
| － 　 － |  | － － |  |
| － － |  | － － |  |
| － － |  | － － |  |

※（総合）振興局産業振興部商工労働観光課に提出してください。

※下記「確認欄」は記載の必要はありません。

※定期申請に係る申告の場合、申告期限については季節労働者通年雇用化申告書作成要領を参照してください。

※随時申請に係る申告の場合、申告期限は原則、入札参加資格審査申請日の3週間前となります。

※ご記入いただいたメールアドレスは、例年、経済部労働政策局雇用労政課が実施している就労状況調査の調査票等

送付先として活用させていただきます。令和７年度及び令和８年度の2カ年（計2回）にわたって調査依頼する予定

ですので、メールを受信した際は、お手数ですが調査にご協力いただくようお願いいたします。

|  |  |
| --- | --- |
| （確認欄：雇用労政課使用欄） | |
| □通年雇用化が進展した事業者　　　　　であり、通年雇用化申告制度の要件に該当していることを確認年月日及  □通年雇用化を達成している中小企業者　び確認番号のとおり確認した。  北海道知事   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 確認担当（問い合わせ先） | 確認年月日 | ※確認番号 | | 経済部労働政策局雇用労政課就労支援係 |  |  |   ※制度の要件に該当しない場合は確認番号がありません。 |

別記様式

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **担い手の確保確認申告書**  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日  　　北海道知事　宛  　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所  　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称  　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名  担い手の確保について、次のとおり申告します。  　○採用時点において、年齢が満３５歳未満の者   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 氏　　　　名 | 採 用 年 月 日 | 生　年　月　日 | 採用時年齢 | |  | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 歳 | |  | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 歳 |   　○採用時点において、年齢が満３５歳以上の者 | | | | | |
|  | 氏　　　　名 | 採 用 年 月 日 | 生　年　月　日 | 採用時年齢 |  |
|  | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 歳 |
|  | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 | 歳 |
|  |  |  |  |

※　採用年月日及び採用時の年齢を確認できる資料（雇用契約書、雇用保険被保険者資格取得等通知書のいずれか（複写））を提出すること。

※　審査基準日において３ヶ月を超えて継続して雇用されていることが確認できる資料（賃金台帳､出勤簿､源泉徴収簿のいずれか（複写））を提出すること。

別記様式

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **人材育成確認申告書**    令和　　年　　月　　日  　　北海道知事　宛  　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所  　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称  　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名  　技術者の育成、建設産業の普及啓発について、次のとおり申告します。  １　技術者の育成 | | | | |
|  | 講習・研修会名 | |  |  |
| 実 施 年 月 日 | |  |
| 開 催 機 関 名 | |  |
| 講習・研修内容  （技術力向上のための講習等内容を具体的に記載すること） | |  |
| ２　建設産業の普及啓発 | | | | |
|  | | 就業体験等受入  学　　校　　名 |  |  |
| 現 場 見 学 会  ・ 建 設 工 事  ＰＲイベント名 | 現場見学会 ・ 建設工事ＰＲイベント  （どちらかを選択してください）  　名称：  　（主催者：　　　　　　　　　　） |
| 実　施　期　間 | 年 月 日から　　 年 月 日まで（ 日間） |
| 説明者又はＰＲ  イベント出席者 | 説明者： 名（主な説明者氏名　　　　　　　　　）  　イベント出席者： 名 |
|  | | | | |

１　講習・研修会等の受講については、開催案内及び企業あての受講費用領収書又は旅費・交通費に係る領収書の写しを提出すること。

教材等を使用した自社による講習会等開催の場合は、教材等購入に係る企業あての領収書の写し及び講習会等の開催状況写真を提出すること。この場合、本申告書の開催機関名には自社名を記載すること。

２　就業体験及び職場実習については、学校からの受入れ要望書及び受入れ決定通知書の写し、又は学校が発行する証明書とともに、就業体験等の行程表を提出すること。

　現場見学会については、工事名、会社名及び発注者名が確認できる日程表等の写し及び実施状況写真を提出すること。なお、主催者が建設業協会等の場合は、建設業協会等からの参加証明書等を添付すること。

　建設業協会等が受入れた就業体験（インターンシップ）等で、各企業が行った事例紹介等の説明については、工事名、会社名及び発注者名が確認できる日課表等の写し及び実施状況写真を提出するとともに、建設業協会等からの参加証明書等を添付すること。

建設工事ＰＲイベント等については、イベントのパンフレットの写し、社員がイベント等に参加した状況写真及び主催者からの参加証明書等を提出すること。

※　「技術者の育成」及び「建設産業の普及啓発」において複数の取組がある場合は、それぞれ１件のみ記入すること。

別記様式１

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **安全・安心への貢献確認申告書**    令和　　年　　月　　日  　　北海道知事　宛  住　　　　所  商号又は名称  　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名  　防災協定の締結、災害時の対応、地域社会の維持について、次のとおり申告します。  １　防災協定の締結 | | | | |
|  | 締結の有無 | | 有　・　無　　　（どちらかを選択してください） |  |
| 確認書類  （締結有のとき） | | 経審の写し（道内業者のみ）・　防災協定の写し等  　　　　　　　　　　　（どちらかを選択してください） |
| 注）防災協定の写し等を選択した場合、北海道内にある国の機関、特殊法人又は地方公共団体との間で締結している防災協定の写しを提出すること。  ※　社団法人等の団体が防災協定を締結している場合は、当該団体に加入していることを証する書類及び申請者が防災活動に一定の役割を果たすことが確認できる書類を併せて提出すること。  ※　道内業者で、経営規模等評価結果通知書の写しにおいて防災協定締結が「有」とされている場合は上記防災協定の写し等の提出は省略可。  ２　災害時の対応等(2-1又は2-2どちらかでの加点となります。)  2－1事業継続力強化計画又は事業継続計画（BCP） | | | | |
|  | | 事業継続力強化計画又は事業継続計画（BCP） | 有・　無　　　　　（どちらかを選択してください） |  |
|  | | 事業継続力強化計画の認定を申告する場合は、認定証の写し及び「事業継続力強化計画・事業継続計画（BCP）審査項目申告書」（別記様式３）を併せて提出すること。  事業継続計画（BCP）の策定を申告する場合は、事業継続計画書の写し及び別記様式３を併せて提出すること。 | |  |
|  | | 2－2災害対応 | |  |
|  | | 実施時期 |  |  |
| 場所 |  |
| 対応の内容  （対応の内容を具体的に記載すること） |  |
| 注）災害発生時における自主的な地域への援助等の活動を行った場合は、災害状況、実施時期、場所及び対応内容が客観的に判断できる資料を提出すること。  【例】感謝状、お礼状、新聞記事、広報誌、関係者の証明、写真等  ※　公共施設に係る対応を行った場合は「災害時の対応（施設管理者の証明）」（別記様式２）を併せて提出すること。  ３　地域社会の維持 | | | | |
|  | 契約期間 | | 年 　月 　 日から　　 　 年 　 月 　日まで |  |
| 契約の相手方 | |  |
| 業務名 | |  |
| 注）地域社会の維持については、国、特殊法人又は地方公共団体等との間で締結した維持業務又は除排雪業務の契約書又は請書、工事概要書の写し等、業務内容が確認できる書類を提出すること。  ※　協同組合等の団体が契約を締結している場合は、当該団体の構成員であることを証する書類を併せて提出すること。  自治会、町内会又は社会福祉協議会との間で締結した維持業務又は除排雪業務の場合は、業務名　に｢草刈業務等｣、「除排雪業務等」と記載し、契約書、請求書又は領収書の写し等、業務内容が確認できる書類を提出すること。 | | | | |

別記様式２

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **災害時の対応（施設管理者の証明）**    令和　　年　　月　　日  　　北海道知事　宛  住　　　　所  商号又は名称  　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名  　安全・安心への貢献のうち災害時の対応については、次のとおり施設管理者から了解を得たうえで、自主的に無償で実施したことを申告します。 | | | |
|  | 実施時期 | 年 　 月 　 日～　　 　年 　 月 　 日（ 日間） |  |
| 事象 | 年 　 月 　 日～　　 　 年 　 月　 日  　台風 　号・低気圧・地震（　　　　　　　　）・その他 |
| 対応内容  （災害時の対応について詳細に記載してください。） |  |
| 当社担当者  職氏名 |  |
| 施設管理者側  担当者職氏名 | （電話番号：　　　　－　　　　－　　　　） |
| 施設管理者  からの証明 | 今回の対応は施設管理者の了解のもと、自主的に無償で実施されたものと証明する。  施設管理者　 職氏名　　　　　　　　　　　　印 |
|  | | | |

１　具体的な事例は、建設工事等競争入札参加資格審査申請の手引を参照してください。

２　自主的に無償で行った「災害時の対応」内容を記入すること。

３　国や地方公共団体と緊急的に契約を締結した工事若しくは委託業務、又は指示による対応は対象となりません。

４　「安全・安心への貢献確認申告書」とともに、施設管理者が証明、押印（私印も可）した本様式を提出すること。

５　この報告内容を施設管理者へ確認する場合がありますので、施設管理者側担当者の電話番号を記載するとともに、この報告書を作成した際には施設管理者へ写しを提出すること。

６　この報告書の記入内容と事実に相違があることが明らかになった場合は、北海道が発注する建設工事及び設計等の入札に参加できなくなることがあります。

別記様式３

|  |  |
| --- | --- |
|  | **事業継続力強化計画・事業継続計画（ＢＣＰ）申告書**  令和　　年　　月　　日  　北海道知事　宛  住所  商号又は名称  代表者氏名  安全・安心への貢献のうち事業継続力強化計画及び事業継続計画（ＢＣＰ）の策  定について、次のとおり申告します。  なお、この申告書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。    　以下の項目について、ある・なしを選択してください。  １　事業継続力強化計画を策定した。  ある・なし　　　　ある場合は、認定証を添付してください。  　　  ２　事業継続計画（ＢＣＰ）を策定した。  ある・なし　　　　ある場合は、計画書の写しを添付してください。  　　  （１）　基本方針を策定した。  ある・なし  　　  （２）　被害想定を策定した。  ある・なし  　　  （３）　事業維持のための対策を策定した。  ある・なし  　　  （４）　従業員の配置体制を策定した。  ある・なし |

**上記[　]内に策定内容の代表例を簡潔に記載してください。**

注１　事業継続計画は非常時に困らないために作成するものです。想定する被害によって、様々な対応が必要になりますが、審査としては１つの被害に対する計画が策定されていることで評価する。（これを入り口として規模の大きな計画を策定してください。）

２　この項目に該当のない方は、提出の必要はありません。該当される方のみ提出してください。

３　この報告書の記入内容と事実に相違があることが明らかになった場合は、北海道が発注する建設工事及び設計等の入札に参加できなくなることがあります。

※令和５年１月１日以降に合併又は事業譲渡を行った方で、評定数値の調整を希望される方

別記第３号様式

|  |
| --- |
| **評定数値の調整に係る申出書**  令和　　年　　月　　日  　（審査担当部長）　宛  　住　　　　所  　商号又は名称  　代表者氏名  　本日提出した北海道競争入札参加資格審査申請書の審査において、当社が現在有している格付を行う資格のすべてについて評定数値の調整を希望します。 |

注　この申出書は、評定数値の調整に当たって申請者の希望を確認するものであり、等級格付の昇格を保証するものではありません。

**（就業体験及び職場実習の受入証明書の例）**

（未就業者の就業体験・職場実習）受入証明書

　○○○○○○学校長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　北海道の建設工事等競争入札参加資格審査申請にあたり、当社が次のとおり（未就業者の就業体験・

職場実習）の受け入れを実施したことを証明願います。

　　受入実施期間　　　　　　年　　月　　日～　　　　　　年　　月　　日（　　日間）

　　受入生徒・学生数　　　　　　　　　　　学年　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学年　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学年　　　　名　　　合計　　　　名

　上記の内容のとおり、貴社から（未就業者の就業体験・職場実習）の受け入れについて協力を得たこ

とを証明します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　証明者　○○○○○○学校長　○○　○○　印

**（防災協定の締結証明書の例）**

証　　明　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　許可番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　上記の者は、令和　年　月　日（審査基準日を記入）現在、当協会の会員であり、令和○年○月○日付けで○○○○との間で締結した災害時における応急対策業務に関する○○災害協定に基づいて災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

　令和　年　月 日（審査基準日又は審査基準日以降の日付けを記入）

○○○○協会（団体名）

会長　　　○○○　○○○　　認印

※格付対象工事の資格を希望する協同組合等の方で、評定数値の調整を希望される方

別記第５号様式その７

|  |
| --- |
| **評定数値の調整に係る申出書**  令和　　年　　月　　日  　（審査担当部長）　宛  　住所  　商号又は名称  　代表者氏名  　本日提出した北海道競争入札参加資格審査申請書の審査において、格付を行う資格のすべてについて評定数値の調整を希望します。 |

注　この申出書は、評定数値の調整に当たって申請者の希望を確認するものであり、等級格付の昇格を保証するものではありません。

別記第６号様式の６（第16条の５、第68条、第69条関係）納税証明書交付請求書

その１　一般用

|  |  |
| --- | --- |
| ※税証第　　　　号  　　　　　　　　納税証明書交付請求書納税証明書交付請求書 | 北海道 収入証紙欄 |

年　　月　　日

　　北海道知事（　　総合振興局長、　　振興局長、札幌道税事務所長）　様

　　　住　　所（所在地）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法　　人　　番　　号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　氏　　名（名称）

次のとおり、納税証明書の交付を請求します。

|  |  |
| --- | --- |
| 証明書の 使用目的 | □資格審査請求　 　　□指定申請 　　□資金借入申請　 　　□建設業許可申請  □建設業決算報告 　　□指名願　　　 □譲渡（自動車） 　　□抹消（自動車）  □資格審査請求（道税に滞納がない証明）　　　　　　　　　 □酒類販売  □公益法人事業報告 □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 証明事項 | 税　目 | 年　度　及　び　区　分 | | | 証明書の  請求枚数 |
| □納付（納入）すべき額、  納付（納入）済額及び  未納額 | □法人道民税 | ･ 　･　 から  　･　 ･　 まで | ･　 ･　 から  　･　 ･　 まで | ･　 ･　 から  　･　 ･　 まで | 枚 |
| □法人事業税及び 　特別法人事業税 | ･ 　･　 から  　･ 　･　 まで | ･　 ･　 から  　･　 ･　 まで | ･ 　･　 から  　･　 ･　 まで |  |
| □個人事業税 | 年所得分 | 年所得分 | 年所得分 |  |
| □ |  | | |  |
| □ 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。）について滞納がないこと。  （資格審査請求） | | | | |  |
| □ 過去２年以内に滞納処分を受けたことがないこと、道税（個人道民税及び地方消費税を除く。）について滞納がないこと。  　　（酒類等の販売業（製造）免許申請） | | | | |  |
| □ 過去３年以内に滞納処分を受けたことがないこと。  　　（公益法人事業報告等提出） | | | | |  |
| □ その他 | | | | |  |
| 摘　要 | | | | | |

注意１　「証明書の使用目的」欄、「証明事項」欄及び「税目」欄は、該当の□に***レ***を記入してください。

２　※の箇所は、記入しないでください。

３　代理人が請求する場合は、本人の住所（所在地）及び氏名（名称）と併せて代理人の住所及び氏名を記入し、委任状（原本）を提出してください。